

現代アジアにおける家族意識の計量社会学的研究
—東アジアならびに東南アジア7地域を対象として—

伊達 平和

2016年

論文要約

アジア諸国は現在、出生率の著しい低下、高齢化の進行や離婚率の上昇といった人口学的側面の変化に直面しており、女性の高学歴化と就業機会の拡大も進み、日常的な人間関係を支える人々の親密圏も変化を余儀なくされている。またアジア諸国は、この親密圏の変容のなかで、老親に対するケア責任や女性差別的な家父長的価値観の転換など、家族によって対処されるべき共通の課題を抱えている。アジアは西洋と比して家族主義を一様に強く維持しているとされてきたが、近年その内部の多様性にも注目が集まっている。西洋諸国の家族研究が差異や共通性に関する知見を蓄積しているのに対し、社会文化的に多様性があるアジア諸国については、いまだに不明瞭な部分が多く、大規模な調査データによる実証的な研究が必要とされている。

以上の問題関心のもと、本論文は、西洋と比して家族主義の強さが強調される現代アジアにおいて、東アジア4地域（日本・韓国・中国・台湾）ならびに東南アジア3地域（ベトナム北部・タイ・マレーシア）の計7地域の数量的な家族意識の調査データを用い、計量社会学的方法によってアジア内部の差異と共通性を実証的に明らかにすることを目的としている。ここでいう家族意識とは、家族生活の諸相に関する様々な意識の集合体を指しているが、本論文では、その中でも子世代から親世代への経済的援助規範意識と家父長制意識に焦点を当てる。世代間援助規範意識に注目する理由としては、アジア諸地域が急速な少子化と高齢化を経験しており、高齢期の親のケアが喫緊の課題となっているためである。また家父長制意識については、女性の地位向上や権利拡大といったグローバルな文脈の中で、旧来の男性優位を象徴するものとして根絶が目指されていることが理由としてあげられる。このような家族意識の2つの側面に関する先行研究は多いが、東アジアならびに東南アジアという文脈で大規模調査データを用いた比較研究は管見の限り存在していない。家族意識には他にも様々なものが考えられるが、現代アジアの変容する親密圏という文脈のなかで、これらを数量的に比較分析することが、アジアの将来を見据える上での基本的な資料を提供すると期待できる。

以下ではまず、これらの家族意識の分析を行う上で、本論文が背景とする視点について整理する。

性別役割分業に基づく夫婦と、その子どもから構成される核家族（いわゆる「近代家族」）は、近代産業社会に適合的な家族形態であり、どのような社会でも、産業化が進めば、このような家族形態が優勢となる。この収斂論は、現在では、1960年代のアメリカで提出された素朴な予言とされ、一般には否定されている。現代を表すキーワードは、むしろ家族の「多様性」であり、家族研究の多くが、「近代家族」の揺らぎを認めている。例えば、離婚・再婚の増加、未婚化・晩婚化、共稼ぎ世帯・シングル世帯・単親世帯・ステップファミリー・同性愛カップル・同棲の増加など、家族の諸相は、地域的な差異を伴って急速に変容している。このような西洋の家族変動に対し、アジア地域においても同じ変化が認められる一方、それでもなお差異は依然として残っていることが指摘されている。そのような立場では、近年では、特に家族構造（父系制や双系制）の違いや近代化の速度の違いといった側面に注目が集まっている。例えば、東南アジアは基本的な家族構造が双系制であり、規範意識がルースであると指摘されている。一方、東アジアの家族構造は父系制であり、父方の家系を維持するために、相続や結婚といった家族形成に特徴的な規範や、家父長に対する服従といった権威主義的な規範がある地域とされる。また、アジア地域は共通して近代化を進めているが、韓国や台湾はその速度が非常に短期間であり、「圧縮された近代」と呼ばれる近代化を進んできた。このような「圧縮された近代」においては、人々の意識は世代や学歴といったその人の属性によって差異が生まれやすくなると論じられている。このような2つの視点に着目したうえで、本論文では東南アジアならびに東アジアの家族意識を分析している。

本論文は、序章、第1章から第4章、そして終章の全6章で構成されている。序章では、本論文で分析する家族意識の背景となる家族変動と社会変動について、マクロ統計から整理し、家族の差異と共通性についての基礎的な情報を提示している。まず合計特殊出生率、65歳以上人口割合からは、アジア諸地域では、西洋と共通して、急速な少子高齢化が進行していることが示される。また、平均初婚年齢の上昇と離婚率の上昇からは、家族の安定性が揺らいでいる地域と比較的安定している地域に分かれることが明らかとなる。さらに、年齢段階

別女子労働力率の推移に着目すると、もともと女子労働力率が高く現在においても変化に乏しい中国・ベトナム・タイ、M 字曲線を描き男性稼ぎ手モデルが維持されている日本・韓国、初期ピーク型を描く台湾や女子労働力率が低いマレーシアなど、各地域における特徴的なパターンも存在しており、現在でも多様なあり方を維持している。次に社会変動について、一人あたり GDP、高等教育就学率や都市人口比率などの社会的なマクロ統計からは、アジア諸地域は、差異を伴いながら急速に近代化が進んでいることを明らかにしている。以上のように、序章ではアジア諸地域は、人口学的な変化や経済的発展については西洋と同様の傾向を共有しているが、その一方で家族変容が異なっている側面もあることを示している。

第 1 章では、家族の多様性を分析する先行研究のレビューを通して、本論文における分析視角を精緻化している。第 1 節では、産業化に着目する分析視角を Goode による機能主義的収斂論を中心にレビューしている。Goode によると、産業化によって家族は夫婦家族 (Conjugal family) へと収斂するものと考えられていた。その一方で、第二波フェミニズムや社会史研究の「近代家族論」はこのような見方を批判し、夫婦家族が、第二次世界大戦後のアメリカにおける「特殊」な家族にすぎないことを示した。この流れをふまえて、後期近代社会論は、むしろ家族の多様化を強調していることを指摘する。続いて第 2 節では、福祉制度や脱物質主義的価値観によって家族の差異を分析してきた、福祉レジーム論や第二の人口転換論について、さらに Therborn の比較家族論について整理する。このような分析視角は西洋のように個人主義が進み、また福祉制度の多様性がみられる地域では有効であるが、社会保障などの福祉制度が西洋より後発的で差異に乏しく、意識においては強固な家族主義を維持しているアジア諸地域を分析するには不十分であることを論じる。一方 Therborn は父系制や双系制などの家族構造の差異や宗教的規範に基づく「家族システム」に着目しており、アジアの比較分析はこの視点が重要であることを指摘する。第 3 節では Therborn の家族論を批判的に検討し「家族システム」の中でも家族構造に着目することが重要であると述べる。さらに第 4 節では東アジアに着目する分析視角である Chang の「圧縮された近代」論についてレビューを行い、続く第 5 節では、Therborn と Chang の視角が現代アジアにおける家族意識の差異と共通性

を分析する上で有効であることを導いている。

第2章は、東アジアならびに東南アジアの経済的援助規範意識について分析している。経済的援助規範意識は子の性別（男性・女性）、配偶状況（既婚・未婚）や親と子との血縁関係（実親・義親）から整理され、これらの組み合わせより6つの経済的援助規範意識を設定する。これらの経済的援助規範意識を地域別と年齢段階別にプロットした場合、①男性に対する規範については、既婚男性が実親に援助する場合の規範が最も強くなり、女性に対する規範については、既婚女性が実親に援助する場合の規範が最も弱くなるという父系制の回答パターン（山型—谷型）と、②6つの経済的援助規範の強さに差がみられない双系制の回答パターン（平坦型）、そして③「圧縮された近代」を経験している韓国と台湾ではそれらの回答パターンが世代によって異なるという仮説を示す。分析の結果、①と③は支持されたが②については修正が必要となった。双系制のタイとマレーシアは平坦型ではなく右下がり型、そして父系制の東アジア4地域とベトナム北部は山型—谷型というように、家族構造によって、経済的援助規範のパターンが異なることが実証されている。そして「圧縮された近代」を経験している韓国と台湾ではこれらのパターンが混在している。しかし、特に父系制の4地域では家族構造の影響以外の特徴も示される。すなわち、戦後共産主義化が進み一人っ子政策を押し進めた中国、近代化を早くから推し進め、年金や介護保険制度などの社会保障制度を整備してきた日本というように、それぞれの地域では、家族構造や近代化のスピードの差異だけでなく、社会制度的な影響も認められる。以上の結果からは、家族構造や近代化の速度が、それぞれの地域の家族意識を特徴づけているという点が明らかとなった。しかし、その原理に基礎づけられながらも、社会制度が異なる影響を与えていることも示された。

第3章は、東アジアならびに東南アジアの家父長制意識について分析している。家父長的な価値観は既に多くの研究がなされているが、以下のような課題が残されている。第1に、東南アジアと東アジアの比較という文脈で行われたものは管見の限り存在しない。第2に、家父長制の要素である家父長の権力と性別役割分業はそれぞれ異なったものとする立場もあり、その知見もふまえた上で分析がなされていない。第3に、高学歴は家父長制に対するリベラルな態

度と関連することが明らかになっているが、この2つの軸によって今一度整理する必要がある。以上の課題をふまえ、本章では、性別役割分業意識と父権尊重意識の2つの軸の強弱から家父長制意識の4類型を作成した上で、①各地域の家父長制意識がどの類型に位置づくのか、さらに②高学歴者と低学歴者の差がこの4類型の図式の中でどのようにあらわれるのかという点について明らかにしている。まず課題①について、各地域の平均値を家父長制意識の4類型にプロットし、各地域の相対的な付置関係を分析している。具体的には、中国とマレーシアは父権も分業も強い「家父長主義」、台湾と韓国は、父権は強いが分業は弱い「父権型平等」、タイとベトナム北部は、父権は弱いが分業は強い「分業型自由」、日本は父権も分業も弱い「自由・平等主義」に分類され、家父長制意識の多様なあり方が整理される。次に課題②について、各地域別に高学歴者と低学歴者の平均値の差から、高学歴の効果を分析している。具体的には、学歴の効果は、強さや方向性は一様ではないことが明らかとなる。これらの結果から、主要な点としては以下の5点に整理できる。①日本以外の東アジアの父系制の地域では概して性別役割分業意識は学歴によって強く影響を受けるが父権尊重意識に対する影響はみられず、強い父権を維持している。②東南アジアの父系制であるベトナム北部は父権が弱いタイプの父系制であることを反映して、特に女性の高学歴者は「自由・平等主義」になりやすい。③双系制の地域であるタイは父権が弱く、かつ高学歴者は分業意識が低いために「自由・平等主義」へと変化しやすい。④双系制であるがイスラム教の影響が強いマレーシアは、強い家父長制意識があり、さらに学歴の効果も限定的であることから「家父長主義」を維持する地域である。⑤「圧縮された近代」を経験している韓国と台湾では学歴差が強く生じる。以上の5点である。このように、家父長制意識はアジアの中で多様性を持っているが、一部は父系制や双系制といったような家族構造の差によって説明することが可能であった。一方、差異を生み出している要因は、家族構造の他にも、政治体制や、宗教的規範の影響があることを明らかにしている。

第4章では、東アジアにおける排外主義運動の高まりを背景とし、東アジア4地域の内部において、家父長制意識が排外的態度に与える影響について分析している。まず、フランクフルト学派の理論的な検討から、Frommによる権威

主義論の根底に家父長制的家族があることを指摘し、家父長制意識を、排外的態度の原因となる権威主義の一種として位置づける。次に、東アジアにおける父系制の質的な差異（日本と韓国は相対的に父権も分業も強く、中国と台湾は相対的に父権や分業は弱い）が整理され、この父系制の構造的な差異を反映して、家父長制意識と排外的態度の関連が異なるという仮説を提示する。主な分析結果として、日本と韓国で関連がある一方で、中国と台湾では関連がないことが明らかとなる。以上の結果から、権威や分業の構造が強い父系制をもつ日本と韓国では、権威主義的性格が構築される結果、家父長制意識は排外的態度を高めるということが明らかとなる。さらに、日本と韓国では、家父長制意識が保守的な意識からリベラルな意識への転換が進んでいるということから、家族に関する保守的な意識と、異質な態度を排除しようとする排外的態度という領域の異なる2つの保守性が結びつきやすいということも示される。このように本章では、同じ父権制の東アジア内部に着目することによって、本論文が一貫して分析している家族構造の差に着目することの重要性を改めて補強している。

終章では家族意識についての総合的な考察が行われる。まず、本論文で扱ってきた経済的援助規範意識と家父長制意識の分析をふまえて、各地域における家族と家族意識の現状と課題を展望している。次に、アジア7地域におけるマクロデータの特徴と本論文における分析結果から、将来、家族意識を研究する上で必要となる視点について検討している。

以上のように、本論文ではアジアの7地域を対象として家族意識を3つのトピックに限定して分析したが、少なくとも以下の4つの課題が残されている。第1に、家族生活の諸相に関する他の多くの意識についても分析する必要があること、第2に南アジアや西アジアも含めた上で、本論文の分析視角が有効であるか確かめる必要があること、第3に、地域レベルの数を増やすことでより統計的に頑健さを確かめる分析も必要であること、第4に意識と行動の関連についても分析する必要があること、以上の4点である。データの制限などからすぐに取り組むことの難しい課題もあるが、これらを乗り越えることで、本論で述べた分析視角がより頑健なものとなると期待できるだろう。